

子どもの貧困と精神的健康との関連について

—貧困によるはく奪経験に着目して—

嘉瀬正之¹・若島孔文¹

要旨

近年、子どもの貧困が大きな社会問題となっている。子どもの貧困は、日常生活に様々な影響を及ぼすことが知られており、特に、物質的側面と精神的側面への影響が考えられる。本研究では、予備調査では18歳から25歳の成人(N=297)を対象に質問紙調査を行い、新たなはく奪指標を作成した。また、本調査では中学生の子どもとその保護者(両者ともにN=212)に質問紙調査を行い、世帯収入やはく奪経験が家族機能と子どもの自尊感情及び主観的幸福感に及ぼす影響を共分散構造分析により検討した。その結果、はく奪経験と子どもの自尊感情及び主観的幸福感との間には負の関連があり、はく奪を経験することは子どもの精神的健康を損なう要因になりうることが示唆された。今後は、本研究で作成されたはく奪指標について改めて信頼性や妥当性の検討を行うこと、子どもが認知する家族機能を用いた検討を行うことが必要である。

キーワード：子どもの貧困、はく奪指標、家族機能、自尊感情、主観的幸福感

1. 問題と目的

1-1. 子どもの貧困

近年、子どもの貧困が大きな社会問題となっている。子どもの貧困とは、子どもが所得中央値の一定割合以下の所得しか得ていない相対的貧困状態(厚生労働省 2009)の家庭に所属していることを指す。厚生労働省(2019)では、2018年時点で17歳以下の子どもの貧困率が13.5%と、約7人に1人の子どもが貧困状態にあることを示している。

子どもの貧困は、日常生活に様々な影響を及ぼすことが知られている。阿部(2012)では、相対的貧困の「人がある社会のなかで生活する際に、その社会の殆どの人々が享受している「普通」の習慣や行為を行うことができないこと」という定義を、子どもの貧困では「日本社会における普通の子ども生活さえもできないこと」と置き換えている。このことから、子どもの貧困は「子どもにとっての普通」という状態をはく奪されている現象であるといえる。例えば、家族が必要な食料や衣服を買えないことなど(阿部、2014a)の生活の根幹に関わるものだけでなく、勉強机やパソコン、子供部屋がないなど(首都大学東京子ども・若者貧困研究センター、2017)といったものが考えられる。また、阿部(2014b)では、勉強机やゲーム機がないことや衣服が古いことなどがいじめや仲間外れのきっかけとなり、それが自己肯定感を傷つけられるといった心理的ストレスがかかることを示しており、子

¹ 東北大学大学院 教育学研究科

どもの貧困が、子どもの精神的健康に負の影響を及ぼすことがわかる。

子どもの貧困対策として、内閣府（2019）による「子どもの貧困対策に対する大綱」を基にした支援が行われおり、重点施策として、「教育の支援」、「生活の安定に資するための支援」、「保護者に対する職業安定と向上に資するための就労の支援」、「経済的支援」を設定している。このような支援は、主に経済的なものが中心となっており、そのようなアプローチは重要である一方で、子どもの貧困は日常生活の様々な場面に影響する。したがって本研究では、日常生活に場面の一つである物質的側面と精神的側面に着目して研究を進めていくこととする。

1-2. 子どもの貧困によるはく奪経験

子どもの貧困における物質的側面として「はく奪」が挙げられる。大津・渡辺（2019）では、はく奪を「社会における標準的な生活様式を享受するための資源が欠如している状態」と定義している。Ridge（2009）では、貧困が子どもに影響を与える領域として、物的はく奪、社会参加のはく奪、学校生活のはく奪、服装の違いと仲間活動への不参加などを取り上げており、貧困は「子どもにとっての標準的な生活様式」をはく奪するものであるといえる。また、低所得の子どもは中・高所得の子どもと比較して、より不利な社会的・物理的な環境条件に不釣り合いにさらされている（Evans, 2004）ことから、貧困状態の子どもは多くのはく奪を経験しているといえる。

以上のように、貧困とはく奪は強く関連していると考えられる。したがって、本研究では、はく奪の中でも「貧困によるはく奪」を扱うこととする。また、はく奪によって子どものメンタルヘルスが損なわれること（駒田、2019）、食料や衣服やインフラのはく奪経験などの保護者の貧困をとおして、子どものウェルビーイングを低下させる可能性があること（小林、2022）、はく奪経験が子どもの精神的健康に影響を及ぼすこと（嘉瀬、2022）からも、はく奪経験が後述する子どもの精神的健康にも影響があると考えられる。

貧困によるはく奪は実際の生活様式を反映する非金銭的な側面を持つ特性上、貧困によるはく奪の度合いを測定する「はく奪指標」が存在する。首都大学東京子ども・若者貧困研究センター（2017）によるはく奪指標は直接子どもに用いられるため、子ども自身が受ける貧困の影響を把握しやすいといえる。しかし、項目数が14項目と少なく、貧困によるはく奪経験を網羅できているとは言い難い。一方で、所・小林（2019）が作成した指標は、様々な観点からはく奪経験を捉えているが、想定される使用対象が保護者であり、「国民健康保険料の支払いが滞ったことがある」や「家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある」など、子ども以外のはく奪経験も扱っている指標となっている。山口・知念（2021）が作成した指標では、「子ども用の本や絵本」や「子ども用のスポーツ用品・おもちゃ」などの子ども自身のはく奪経験を尋ねる項目が見られる一方で、「家賃」や「電気代」などの子どもが実感しづらい項目も含まれており、子どもに対して用いることが難しいと考えられる。このように、先行研究によるはく奪指標は、物質的な側面から貧困の度合いを測定できるという利点を持つが、項目数が少ない、子どもが日常生活で実感しづらい項目も含まれるなどの課題も含んでいると考えられる。そのため、本研究では、全ての項目を子ども自身が回答することを想定して、先行研究の短所を

子どもの貧困と精神的健康との関連について －貧困によるはく奪経験に着目して－

克服できるように独自で作成したはく奪指標を用いることとする。

1-3. 子どもの貧困と精神的健康との関連

前述の通り、貧困経験が子どもの精神的健康に悪影響を及ぼすことが先行研究により示されている。その中でも、子どもの貧困における精神的側面として「幸福感」と「自尊感情」について取り上げたい。子どもの貧困と幸福感の関連については、以下のような先行研究がある。まず UNICEF (2007) では、OECD 加盟国の 21 カ国を対象に行った子どもの幸福感に関する調査を行っており、物質的幸福感、健康と安全、教育的幸福感、関係性、行動と危険、主観的幸福感という観点から子どもの幸福感を捉えている。加えて、貧困が子どもの幸福の多くの側面に影響を及ぼし、貧困の長期化により、子どもの健康、認知発達、学校での成績、向上心、自己認識、人間関係、リスク行動、雇用の見通しなどに影響を及ぼす可能性が高いことについても言及している。Oshio et al. (2010) では、日本版総合的社会調査 (JGSS) を用いた分析を行い、15 歳時の世帯年収をもとに子ども期の貧困を定義し、学歴、現在の低所得、現在の幸福感と主観的健康度への影響を検討した。その結果、子ども期の貧困は、これら全てに影響していることが示唆された。特に、貧困状態の子どもは裕福の子どもに比べて、幸せだと感じる確率が低くなることを示していた。また、Pickett & Wilkinson (2007) では、子どもの幸福感の指標と所得格差に負の相関が見られ、貧困であることと幸福ではないことに関連があることが示唆された。このように、貧困と幸福感との検討は多くの先行研究でなされており、貧困は幸福感を低下させる可能性があることが推測できる。

自尊感情は、磯崎 (2009) で「自己の全体に対する価値的感情や態度」と定義されている。磯崎 (2009) はさらに、自尊感情の高さは身体的・精神的な健康と関連するとしている。すなわち、自尊感情が高いほど、精神的に健康であるといえる。また、自尊感情と貧困との関連については、Twenge & Campbell (2002) で言及されており、子どもの自尊心の低さは、SES (社会経済状況) の低さに関連することを示している。すなわち、子ども期に貧困であることは、その子どもの自尊心を下げる要因になると考えられる。また、幸福感との関連については、先行研究で言及されており、自尊感情が主観的幸福感に促進的な影響を与えること (伊藤・小玉、2005)、主観的幸福感の高さは高い自尊感情と結びつくこと (伊藤他、2003) がわかっている。このように自尊感情と幸福感は関連があり、子どもの貧困はその両者に影響を及ぼすことが考えられる。したがって、本研究では、子どもの精神的健康を示す指標として、自尊感情と主観的幸福感の二つを取り上げることにする。

1-4. 子どもの精神的健康を高める要因

子どもの精神的健康を高める要因として、本研究では「家族機能」を取り上げたい。家族機能とは、柴田 (2018) の定義によると「凝集性」と「適応性」があり、前者を、「家族メンバーを結びつける情緒的親密さをあらわす概念」、後者を、「家族システムの勢力構造や役割関係を状況や危機に応じて変化させる能力をあらわす概念」としている。多くの子どもにとって家族は生活における重要な要素であると考えられるため、取り扱う概念としては妥当であると考えられる。

また、岩佐（2017）によると、家族機能の「適応性」及び「凝集性」を高く認知している大学生は主観的幸福感を抱きやすいことが示されている。この研究では対象が大学生に限定されていたが、青年期に差し掛かる中学生においても、家族機能が主観的幸福感を高める要因となると考えられる。加えて、Mooney et al.（2009）では、子どもの主観的な幸福感にとって重要なことは、親と子どもがどの程度「仲よし」であるかということを示唆しており、子どもの幸福感を高める要因として、家族機能の中でも特に「凝集性」が関連していることが推測される。

貧困と家族機能との関連を直接的に検討した Banovcinova et al.（2014）では、貧困は、個々の家族への直接的な影響とは別に、家族システム全体の機能を危険にさらし、混乱させるものであることを示していた。すなわち、貧困は家族成員そのものだけでなく、家族という一つのまとまりに負の影響を及ぼすものだと考えられる。これは、家族機能の「適応性」が貧困によって乱され、家族に混乱が生じていると考えられる。その他には、Tomlinson et al.（2008）では、貧困家庭で育つことは子どもや若者の幸福感到に直接影響を与え、より困難な家庭生活を送る可能性があることを示しており、家族機能にも少なからず影響を与えていることが窺える。

このように、貧困は家族機能に負の影響を与えること、家族機能が良好であれば精神的健康に正の影響を与えることが先行研究により示されてきた。その一方で、これらを同時に扱った先行研究は極めて少ない。したがって、本研究では、これらの変数を同時に使用すると同時に、支援の代わりに家族機能を用い、世帯収入との関連、はく奪経験によって受ける影響、子どもの精神的健康（自尊感情、主観的幸福感）に与える影響について検討を行う。

1-5 本研究の目的

本研究では、子どもの貧困によるはく奪経験が、子どもの精神的健康に及ぼす影響を検討することを目的とする。そのため、予備調査では、既存のはく奪指標の課題を克服できるようにはく奪指標の項目を再構成して、新たなはく奪指標を作成する。本調査では、予備調査で作成されたはく奪指標が子どもの精神的健康に及ぼす影響を検討する。具体的には、以下の仮説モデル（Figure1）のように、子どもの貧困を引き起こす要因である世帯収入がはく奪経験、家族機能、精神的健康とどのように関連しており、はく奪経験が家族機能及び精神的健康に与える影響について検討する。その際、仮説として以下の二つを取り上げる。

【仮説】

①世帯収入とはく奪経験には負の関連があり、世帯収入と家族機能、子どもの精神的健康（自尊感情と主観的幸福感）には正の関連がある。

②はく奪経験は子どもの精神的健康（自尊感情と主観的幸福感）に直接負の影響を与え、家族機能（凝集性、適応性）を媒介して、子どもの精神的健康（自尊感情と主観的幸福感）に正の影響を与える。

子どもの貧困と精神的健康との関連について — 貧困によるはく奪経験に着目して —

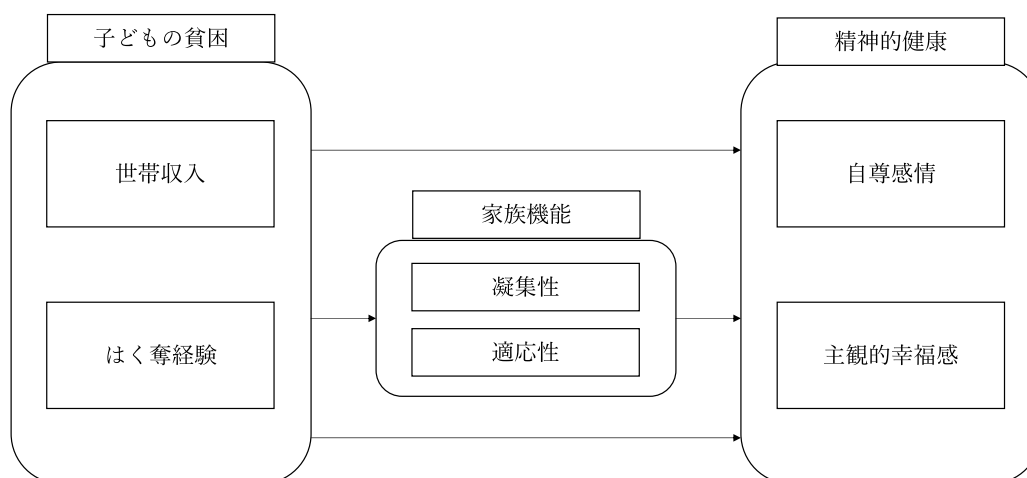


Figure 1 仮説モデル

2. 予備調査

2-1. 調査対象者

2022年11月に、株式会社「クラウドワークス」を通じて、18歳～25歳の成人に対し、Google Formを用いてオンラインで質問紙調査を行った。はく奪経験の世代間の差を減らすため、上記の年齢幅とした。また、ある程度貧困を経験した人を絞るために、回答条件としてクラウドワークス上で「中学生の時に貧困であると感じた方」という条件を設けた。回答者372名中データに不備があった人及び後述の「貧困によるはく奪経験について尋ねる項目」の合計点が0点だった人75名を除いた297名を分析対象とした。その内訳は男性：98名、女性：192名、回答しない7名、平均年齢：22.82歳、標準偏差：1.957、最大：25歳、最小：18歳であった。

2-2. 倫理的配慮

本研究は、東北大学教育学研究科の研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した。（承認IDは22-1-045。）

質問紙の表紙には、①研究の簡単な説明、②プライバシーや個人情報の保護、③回答の自由意志に関する文章を記載し、回答したことを同意とみなした。

2-3. 質問紙の構成

全部で5問構成とする。

Q1：回答者のフェイスシート

性別、年齢、職業、中学生の時の居住地、中学生の時の家族の人数、中学生の時の家族の世帯年収

の6項目を尋ねた。なお、中学生の時の家族の世帯年収については、自由記述により尋ねた。

Q2：貧困によるはく奪経験について尋ねる項目

首都大学東京子ども・若者貧困研究センター(2017)、所・小林(2019)、山口・知念(2021)等を参考に独自に作成した項目を用いる。34項目を「該当する：1点」「該当しない：0点」の2件法で尋ねた。

Q3：家族機能について尋ねる項目

草田・岡堂(1993)が、Olson(1985)が作成した「FACESⅢ」を翻訳した「家族機能測定尺度」を用いる。本研究では、回答者の中学生時代の家族について尋ねるため、教示文の「あなたの家族の現在の様子」を「あなたが中学校の時の、あなたの家族の様子」に変更した。20項目を「1.まったくない」～「5.いつもある」の5件法で尋ねる。また、下位尺度として凝集性尺度と適応性尺度がそれぞれ10項目ずつ設定されている。

Q4：主観的幸福感について尋ねる項目

伊藤他(2003)が作成した「主観的幸福感尺度」を用いる。12項目を4件法で尋ねる。選択肢は項目の内容に合わせて異なっている。また、下位領域として人生に対する前向きな気持ち、自信、達成感、人生に対する失望感のなさがそれぞれ3項目ずつ設定されている。

Q5：回答態度を尋ねる項目

増田他(2019)で作成された「IMC条件」を用いる。「1.そう思う」～「5.そう思わない」の5件法で尋ね、回答した人を分析対象から除外した。

2-4. 結果

Q2のはく奪指標について、藤井(1998)が2件法で尋ねた項目の回答に偏りがいないかを検討していたことを参考に、本研究でも項目の選定を行うために各項目の度数を算出した。その結果、「該当する」と答えた回答者の割合が20%未満であった9項目が抽出された。除外された項目は、「4.家がせまいために、自宅で宿題をすることができる場所がなかった。」、「19.部活動ができなかった。」、「20.遠足に行けなかった。」、「21.修学旅行に行けなかった。」、「22.課外授業に参加できなかった。(遠足、修学旅行以外)」、「24.新品の体操着を買ってもらえなかった。」、「26.新品の学校指定カバンを買ってもらえなかった。」、「31.お風呂に入る回数を減らした。」、「32.1日3食を摂ることができなかった。」であった。これらの9項目を除外したものを、予備調査で作成されたはく奪指標とし、本調査で用いることとする。なお、実際に本調査で使用した項目は、資料として文末に記載した。

また、中学生の時の世帯年収は、不明と回答した人や回答した年収に幅があった人など、世帯年収が把握できなかった人238名を除いた59名について、平均年収：408.64万円、標準偏差：214.504万円、最大：1000万円、最小：100万円となった。中学生の時の家族の人数の最大値が8人であったことから、内閣府(2020b)に記載されていた非課税相当限度額(収入額ベース)を求める計算式に基づいたところ、非課税相当限度額(収入額ベース)は455万円となっていた。ただ、予備調査では世帯年収を「～万円」という形の自由記述で回答を求めたため、一万の位まで正確に回答をした回答者は

子どもの貧困と精神的健康との関連について －貧困によるはく奪経験に着目して－

いなかった。加えて、平均値が 400 万円を超えたため、本調査では、450 万円を世帯年収の高低の基準として、選択式の項目を作成して回答者に尋ねた。

3. 本調査の方法

3-1. 調査対象者

2022 年 12 月に中学生を持つ保護者とその子どもに対して、「株式会社クラウドワークス」を通して、Google Form を用いてオンラインによる質問紙調査を行った。質問紙の前半部分 (Q1～Q4) までは保護者に回答してもらい、その後保護者が子どもにアンケートを渡すことで、後半部分である (Q5～Q8) は子ども本人にも回答してもらった。調査対象者は 249 組中データに不備があった組及び下記の Q1 で「配偶者がいない」と回答した 37 組を除いた 212 組を分析対象とした。その内訳は保護者 212 名 (男性：95 名、女性：113 名、回答しない：4 名、平均年齢：42.36 歳、標準偏差：6.07、最大：60 歳、最小：26 歳)、子ども 212 名 (男性：116 名、女性：92 名、回答しない：4 名、平均年齢：13.49 歳、標準偏差：0.96、最大：15 歳、最小：12 歳) であった。

3-2. 倫理的配慮

質問紙の表紙には、①研究の簡単な説明、②プライバシーや個人情報の保護、③回答の自由意志に関する文章を記載し、回答したことを同意とみなした。

3-3. 質問紙の構成

全部で 8 問構成とする。前述の通り、Q1～Q4 は保護者、Q5～Q8 は子どもが回答した。

Q1：保護者のフェイスシート

性別、年齢、職業、配偶者の有無、同居する家族の人数、居住地、世帯年収、収入に対する家賃の割合、収入に対する教育費の割合の 9 項目を尋ねた。なお、世帯年収については、内閣府 (2020b) で示されていた非課税相当限度額 (収入額ベース) を参考に、家族の人数に対応する形で項目を作成した。

Q2：はく奪指標

予備調査で用いたはく奪指標から、回答の 8 割以上がどちらかの選択肢に偏った 9 項目を除外した 25 項目を「該当する：1 点」「該当しない：0 点」の 2 件法で尋ねた。

Q3：家族機能について尋ねる項目

草田・岡堂 (1993) が、Olson (1985) が作成した「FACESⅢ」を翻訳した「家族機能測定尺度」を用いる。20 項目を「1. まったくない」～「5. いつもある」の 5 件法で尋ねる。また、下位尺度として凝集性尺度と適応性尺度がそれぞれ 10 項目ずつ設定されている。

Q4：回答態度を尋ねる項目 (保護者用)

増田他 (2019) で作成された「IMC 条件」を用いた。「1. そう思う」～「5. そう思わない」の 5 件法で尋ね、回答した人を分析対象から除外した。

Q5：子どものフェイスシート

性別、年齢、学年の3項目を尋ねた。

Q6：自尊感情について尋ねる項目

兄井他(2013)が Rosenberg(1965)の自尊感情尺度を翻訳した項目を用いる。10項目を4件法で尋ねた。「全くそう思わない：1点」～「そう思う：4点」の4件法で尋ねた。

Q7：主観的幸福感について尋ねる項目

曾我部・本村(2009)が島井他(2004)を参照に作成した「青年期における主観的幸福感尺度」を用いる。4項目を4件法で尋ねる。教示文は予備調査と同様に、島井他(2004)「主観的幸福感尺度日本語版(SHS)」にあるものを用いた。「全くそう思わない：1点」～「大変そう思う：4点」の4件法で尋ねた。

Q8：回答態度を尋ねる項目(子ども用)

Q4で用いられたものと同一のものを用いた。分析対象からの除外方法も同様である。

3-4. 分析

まず、Q2のはく奪指標について因子分析を行い、抽出された3因子の合計得点を算出した。次に、世帯収入を2群(450万円未満を低群、450万円以上を高群)に分類した(低群：112名、高群：100名)。なお、世帯収入の分類については、前述の予備調査の結果に基づき、450万円を基準とした。その後、各変数の相関係数を算出した。最後に、世帯年収、はく奪指標の3因子と家族機能の凝集性得点及び適応性得点、自尊感情と主観的幸福感を変数とした共分散構造分析を行った。

4. 本調査の結果

4-1. 回答者の属性

回答者の属性を以下のTable1に示す。なお、配偶者の有無については、前述の通り「いない」と回答した人を分析から除外したため割愛した。

子どもの貧困と精神的健康との関連について — 貧困によるはく奪経験に着目して —

Table 1
回答者の属性

		人数	%		
性別	男性	95	44.8		
	女性	113	53.3		
	回答しない	4	1.9		
年齢	20歳代	2	1.0		
	30歳代	68	32.1		
	40歳代	116	54.7		
	50歳代以上	26	12.2		
職業	会社員	123	58.0		
	パート・アルバイト	31	14.6		
	自営業	18	8.5		
	専業主婦・主夫	37	17.5		
	その他	3	1.4		
同居する家族の人数	3人	79	37.2		
	4人	89	42.0		
	5人	30	14.2		
	6人	9	4.2		
	7人	3	1.4		
	8人	1	0.5		
	13人	1	0.5		
保護者の属性 (N=212)	居住地	北海道地方	12	5.7	
		東北地方	13	6.1	
		関東地方 (群馬県、栃木県、茨城県)	6	2.8	
		関東地方 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)	59	27.8	
		中部地方	32	15.1	
		関西地方 (三重県、滋賀県、奈良県、和歌山県)	6	2.8	
		関西地方 (京都府、大阪府、兵庫県)	45	21.2	
		中国地方	11	5.2	
		四国地方	6	2.8	
		九州地方	19	9.0	
		沖縄地方	3	1.4	
		世帯年収	100万円以下	1	0.5
			100万円以上150万円未満	1	0.5
150万円以上200万円未満	3		1.4		
200万円以上250万円未満	13		6.1		
250万円以上300万円未満	16		7.5		
300万円以上350万円未満	15		7.1		
350万円以上400万円未満	20		9.4		
400万円以上450万円未満	43		20.3		
450万円以上	100		47.2		
収入に対する家賃の割合	10%未満		13	6.1	
	10%以上20%未満	98	46.2		
	20%以上30%未満	51	24.1		
	30%以上40%未満	20	9.4		
	40%以上50%未満	2	0.9		
	一軒家	88	41.5		
収入に対する教育費の割合	10%未満	61	28.8		
	10%以上15%未満	66	31.1		
	15%以上20%未満	46	21.7		
	20%以上25%未満	25	11.8		
	25%以上30%未満	9	4.2		
	30%以上	5	2.4		
性別	男性	116	54.7		
	女性	92	43.4		
	回答しない	4	1.9		
子どもの属性 (N=212)	年齢	12歳	31	14.6	
		13歳	85	40.1	
		14歳	57	26.9	
		15歳	39	18.4	
	学年	中学1年生	105	49.5	
中学2年生		59	27.8		
中学3年生		48	22.6		

4-2. はく奪指標の因子構造

はく奪指標の25項目について、主因子法・バリマックス回転を用いて因子分析を行った。いずれの因子負荷量も.40に満たなかった項目や、2因子以上に.40以上の同程度の付加量があった項目、1項目しか因子に含まれなかった項目を削除し、一連の作業を繰り返した結果、残った11項目に3因子が抽出された。第1因子を「日常の出来事に関するはく奪経験」、第2因子を「学習環境に関するはく奪経験」、第3因子を「趣味・嗜好に関するはく奪経験」と命名した。その結果をTable2に示す。また、以降では、因子を構成する項目の合計得点を変数として用い、それらの記述統計量を家族機能の凝集性得点及び適応性得点、自尊感情及び主観的幸福感とともにTable3に示す。

Table 2
はく奪指標における因子分析の結果（主因子法・バリマックス回転）

	I	II	III
第1因子「日常生活に関するはく奪経験」 ($\alpha = .67$)			
[16. 子どもにイベント（誕生日など）でプレゼントをあげられなかったこと。]	.63	.11	.10
[26. 子どもがおやつを食べる回数を減らしたこと。]	.63	.14	.29
[24. 子どもに新品の文房具を買えなかったこと。]	.54	.13	.19
[23. 子どもが病院に行く回数を減らしたこと。]	.40	.08	.06
第2因子「学習環境に関するはく奪経験」 ($\alpha = .67$)			
[25. 子どもを習い事を通わせられなかったこと。（塾以外）]	.16	.67	.18
[3. 家がせまいために、子ども部屋を与えられなかったこと。]	.10	.53	.14
[6. 子ども専用の勉強機を買えなかったこと。]	.07	.53	.07
[8. 子どもを塾に通わせられなかったこと。]	.16	.49	.20
第3因子「趣味・嗜好に関するはく奪経験」 ($\alpha = .64$)			
[7. 子どもに他の子どもたちが持っているおもちゃを買えなかったこと。]	.11	.24	.73
[1. 子どもの本（漫画や雑誌など）を買えなかったこと。]	.18	.13	.52
[5. 子どもの新品の靴を買う回数を減らしたこと。]	.22	.17	.45

Table 3
各変数の記述統計量

	項目数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	α
日常の出来事に関するはく奪経験	4	0	4	0.79	1.12	0.67
学習環境に関するはく奪経験	4	0	4	2.04	1.41	0.67
趣味・嗜好に関するはく奪経験	3	0	3	1.62	1.12	0.64
凝集性	10	11	50	31.79	7.40	0.90
適応性	10	14	43	30.12	4.83	0.62
自尊感情	10	13	40	25.21	4.35	0.76
主観的幸福感	4	4	16	10.77	2.23	0.76

4-3. 各変数の相関

使用する変数の相関を検討するために、相関分析を行い、各変数の相関係数を Table 4 に示した。その際、世帯収入については、低群=1、高群=2 というダミー変数を用いた。その結果、世帯収入は学習環境に関するはく奪経験と趣味・嗜好に関するはく奪経験に有意な負の相関を示した（学習環境に関するはく奪経験： $r = -.280$ 、 $p < .01$ 、趣味・嗜好に関するはく奪経験： $r = -.205$ 、 $p < .01$ ）。また、日常の出来事に関するはく奪経験と主観的幸福感（ $r = -.164$ 、 $p < .05$ ）、学習環境に関するはく奪経験と自尊感情（ $r = -.246$ 、 $p < .01$ ）及び主観的幸福感（ $r = -.184$ 、 $p < .01$ ）、趣味・嗜好に関するはく奪経験と主観的幸福感（ $r = -.203$ 、 $p < .01$ ）、についても有意な負の相関が見られた。加えて、凝集性と自尊感情（ $r = .170$ 、 $p < .05$ ）及び主観的幸福感（ $r = .194$ 、 $p < .01$ ）、適応性と自尊感情（ $r = .259$ 、 $p < .01$ ）及び主観的幸福感（ $r = .242$ 、 $p < .01$ ）には有意な正の相関が見られた。

子どもの貧困と精神的健康との関連について
 - 貧困によるはく奪経験に着目して -

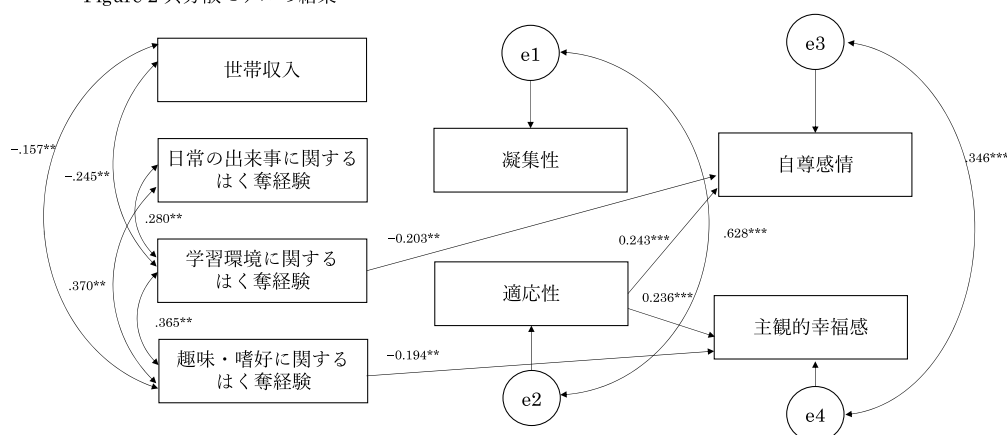
Table 4
 各変数の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8
1 世帯収入	—	-.133	-.280**	-.205**	.082	.082	.091	.119
2 日常の出来事に関するはく奪経験		—	.310**	.388**	-.073	-.056	-.080	-.164*
3 学習環境に関するはく奪経験			—	.376**	-.039	-.098	-.246**	-.184**
4 趣味・嗜好に関するはく奪経験				—	.029	-.027	-.057	-.203**
5 凝集性					—	.628**	.170*	.194**
6 適応性						—	.259**	.242**
7 自尊感情							—	.399**
8 主観的幸福感								—

4-4. 仮説モデルの検討

仮説モデルを検討するために、共分散構造分析を行った。仮説モデルと各変数の相関係数に基づいて、有意な相関係数が示された変数間でパスを引いた。具体的には、世帯年収と学習環境に関するはく奪経験及び趣味・嗜好に関するはく奪経験、各はく奪経験、凝集性から自尊感情及び主観的幸福感、適応性から自尊感情及び主観的幸福感にパスを引いた。しかし、有意でないパスが見られたため、それらを削除しながら分析を繰り返した。その結果、最終的に Figure2 のようなモデルが得られた。モデルの適合度は十分な値を示した ($\chi^2(17)=14.009$, *ns*, RMSEA=.000, GFI=.983, AGFI=.964)。各変数の関連については、学習環境に関するはく奪経験から自尊感情 ($\beta=-0.203$, $p<.01$) に、趣味・嗜好に関するはく奪経験から主観的幸福感 ($\beta=-0.194$, $p<.01$) に有意な負のパスが引かれた。また、適応性から自尊感情 ($\beta=0.243$, $p<.001$) 及び主観的幸福感 ($\beta=0.236$, $p<.001$) に有意な正のパスが引かれた。

Figure 2 共分散モデルの結果



$\chi^2(17)=14.009$, *ns*, RMSEA=.000, GFI=.983, AGFI=.964, ** $p<.01$, *** $p<.001$

5. 考察

5-1. 新たなはく奪指標の因子分析の結果

まず、予備調査で作成した新たなはく奪指標について因子分析を行った結果、3つの因子が抽出され、第1因子を「日常の出来事に関するはく奪経験」、第2因子を「学習環境に関するはく奪経験」、第3因子を「趣味・嗜好に関するはく奪経験」と命名した。このことから、はく奪経験の中には、日常的に発生するものがあると考えられる。また、「趣味・嗜好に関するはく奪経験」や「学習環境に関するはく奪経験」のような因子が抽出されたことについては、首都大学東京子ども・若者貧困研究センター（2017）で言及されていたはく奪経験と一致していたと考えられる。このことは、趣味・娯楽や学習環境はRidge（2009）や阿部（2012）でも言及されていたような「子どもにとっての普通」であり、他の子どもと比較しやすい経験であると考えられる。以上のことを踏まえると、予備調査で作成されたはく奪指標の項目は、既存のはく奪指標と比較して、多くの観点から子ども自身が実感しやすいはく奪経験の把握ができたと考えられ、首都大学東京子ども・若者貧困研究センター（2017）、所・小林（2019）、山口・知念（2021）の課題を克服できたと考えられる。

5-2. 世帯収入と各変数との相関

次に、世帯収入とはく奪経験、家族機能（凝集性、適応性）、子どもの精神的健康（自尊感情、主観的幸福感）との関連を検討するために、相関分析を行った。その結果、世帯収入と学習環境に関するはく奪経験と趣味・嗜好に関するはく奪経験との間に負の関連があることが示された。それ以外の有意な相関が見られなかったことから、仮説①は支持されなかった。ただ、はく奪経験の中に世帯収入と有意な相関を示すものがあつたことは、世帯収入とはく奪経験に関連があることを意味していると考えられる。この結果は、Evans（2004）が示唆した内容と部分的に一致しており、収入が少ない家庭の子どもは、そうでない家庭の子どもに比べて、より多くのはく奪を経験していると考えられる。しかし、日常的な出来事のはく奪経験には関連が見られなかったため、はく奪経験の中には、世帯収入に関わらず起こるものもあると考えられる。

その一方で、世帯収入と家族機能（凝集性、適応性）、子どもの精神的健康（自尊感情、主観的幸福感）との間には有意な関連は見られなかった。嘉瀬（2022）では、世帯収入と自尊感情との正の関連は示されたが、本研究では、それと反する結果となった。このことは、世帯年収が低いこと自体が家族機能や子どもの精神的健康と関連するというよりは、はく奪経験などの貧困に関連する出来事を認知することでそれらが損なわれるものであると考えられる。

5-3. はく奪経験が及ぼす家族機能、精神的健康への影響

仮説モデルと相関分析の結果に基づいて共分散構造分析を行った。その結果、最終的にFigure2のモデルが得られた。また、有意なパスとして、趣味・娯楽のはく奪から主観的幸福感に、学習環境のはく奪から自尊感情に負のパスが引かれ、家族機能の適応性から自尊感情と主観的幸福感の両方に正のパスが引かれた。そのため、仮説②のうち、はく奪経験が子どもの精神的健康（自尊感情と主観的

子どもの貧困と精神的健康との関連について －貧困によるはく奪経験に着目して－

幸福感)に直接負の影響を与えるという部分は支持されたが、はく奪経験が家族機能(凝集性、適応性)を媒介して、子どもの精神的健康(自尊感情と主観的幸福感)に正の影響を与えるという仮説は支持されなかった。ただ、有意なパスが複数本引かれたことから、以下では、それらについて考察を行う。

趣味・嗜好に関するはく奪経験が主観的幸福感に負のパスが引かれたことは、阿部(2012)で言及されていたように、「子どもにとっての普通」は趣味・嗜好の面から感じ取りやすいものであり、他者との比較が起こりやすいものであると考えられる。学習環境に関するはく奪経験については、Twenge & Campbell(2002)で言及されていたような、SES(社会経済状況)の低さを表すものが学習環境であると考えられ、それが自尊感情に負の影響を及ぼすものであると考えられる。さらに、生活の時間の多くを学校に費やす子どもにとって、学習は生活の中で大きな要素となり、磯崎(2009)による自尊感情の定義である「自己の全体に対する価値的感情や態度」に大きな影響を及ぼすものであると考えられる。また、日常的な出来事に関するはく奪が子どもの精神的健康にパスが引かれなかったことは、この因子に含まれるはく奪経験が、阿部(2014b)で挙げられていたような心理的ストレスがかかるきっかけとなるに至らない経験であることが考えられる。いずれにせよ、はく奪経験には子どもにとって問題になるものとならないものがあることが示唆された。

また、家族機能の適応性のみが子どもの精神的健康に影響を及ぼすことが示された。前述の通り、柴田(2018)では、凝集性を、「家族メンバーを結びつける情緒的親密さをあらわす概念」、適応性を、「家族システムの勢力構造や役割関係を状況や危機に応じて変化させる能力をあらわす概念」としており、結果から、貧困という困難な状況に対して、家族間の関係性を柔軟に変化させられることが子どもの精神的健康に正の影響を及ぼしていることが考えられる。これは、岩佐(2017)と部分的に一致しており、適応性が良好であることが子どもの主観的幸福感だけでなく、自尊感情を高めることにもつながっていると考えられる。その一方で、Mooney et al.(2009)で指摘されていた、子どもの主観的な幸福感にとって重要なことは、親と子どもがどの程度「仲よし」であるかということについては、家族機能における凝集性ではなく、適応性のことを指していることが示唆された。そのため、家族が凝集的でなくても、状況によって柔軟に対応できることが、子どもの精神的健康に良い影響を及ぼすと考えられる。ただ、Banovicinova et al.(2014)やTomlinson et al.(2008)で指摘されていた、貧困が家族機能に与える負の影響については、本研究では示されなかった。このことは、先行研究で想定していた貧困家庭が、はく奪経験が起こる相対的貧困家庭ではなく、家族が必要な食料や衣服を買えないことなど(阿部、2014a)が起こる絶対的貧困家庭ではないかと考えられる。そのため、子どもにとってのはく奪経験が家族機能に影響を及ぼすというよりは、食事を十分に摂れないことや月々の支払いができないなどの家庭全体が経験するようなはく奪経験が、家族機能に影響を及ぼすと考えられる。

5-4. まとめと課題

本研究では、世帯収入やはく奪経験が家族機能と子どもの精神的健康(自尊感情と主観的幸福感)

に及ぼす影響を検討した。その結果、仮説は支持されなかったものの、趣味・娯楽のはく奪から主観的幸福感に、学習環境のはく奪から自尊感情に負のパスが引かれ、家族機能の適応性から自尊感情と主観的幸福感の両方に正のパスが引かれたことから、貧困によるはく奪経験と家族機能の適応性は子どもの精神的健康に、影響を及ぼしていることがわかった。そのため、貧困によるはく奪経験、家族機能、子どもの精神的健康の関連について検討できたといえる。

一方で、本研究の課題としては、以下の2点が見つかった。1点目は、作成したはく奪指標の信頼性・妥当性の検討である。今回は予備調査で項目の精査を行った上で使用したが、今後の研究でこの指標を使用する際には、改めて信頼性や妥当性の検討を行い、子どもが実感できるはく奪経験を反映させた項目を改めて精査する必要があると考えられる。

2点目は、子どもが認知する家族機能について検討の必要性である。岩佐(2017)では、家族機能の「適応性」及び「凝集性」を高く認知している大学生本人の主観的幸福感について取り扱っており、精神的健康を検討する対象本人の家族機能の認知についても重要であると考えられる。今回は、保護者の家族機能の認知を尋ねたが、子ども本人の家族機能の認知を尋ねた場合、結果が異なる可能性も考えられる。そのため、今後の研究では、子どもが認知する家族機能の認知について検討することが望まれる。

以上が、本研究における課題であるが、今後は、はく奪指標を構成する項目の更なる検討及び子どもが認知する家族機能を用いた検討が重要であると考えられる。

引用文献

- 阿部彩 (2011). 子ども期の貧困が成人後の生活困難(デプリベーション)に与える影響の分析 季刊社会保障研究、46 (4)、354-367.
- 阿部彩 (2012). 「貧しさ」と「豊かさ」: 想定的貧困と子ども 発達心理学研究、24 (4)、362-374.
- 阿部彩 (2014a). 日本における剥奪指標の構築に向けて: 相対的貧困率を補完する指標の検討 社会保障研究 / 国立社会保障・人口問題研究所 編、49 (4)、360-371.
- 阿部彩 (2014b). 子どもの貧困Ⅱ 解決策を考える 岩波書店.
- 阿部彩 (2014c) 貧困研究から見た「幸福度」 計画行政、37 (2)、29-34.
- 兄井彰・須崎康臣・横山正幸 (2013). 子どもの自尊感情と生活のあり方との関係についての研究、日本生活体験学習学会誌、13、43-50.
- Banovcinova, A., Levicka, J. & Veres, M. (2014). The Impact of Poverty on the Family System Functioning Procedia - Social and Behavioral Sciences、132、148-152.
- Evans, G. W. (2004). The environment of childhood poverty. Am. Psychol. 59、77-92.
- 藤井義久 (1998). 大学生生活不安尺度の作成および信頼性・妥当性の検討 心理学研究、68 (6)、441-448.
- 磯崎三喜年 (2009). 自尊感情と自己評価 日本社会心理学会 (編)、社会心理学辞典 (pp. 30-31) 丸善株式会社.

子どもの貧困と精神的健康との関連について
— 貧困によるはく奪経験に着目して —

- 伊藤正哉・小玉正博 (2005). 自分らしくある感覚 (本来感) と自尊感情が well-being に及ぼす影響の検討 教育心理学研究、53 (1)、74-85.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子・川浦康至 (2003). 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 心理学研究、74 (3)、276-281.
- 岩佐康弘 (2017). 大学生の主観的幸福感におけるメタ認知及び家族機能の影響 教育実践研究紀要、(17)、81-92.
- 嘉瀬正之 (2022). 子どもの貧困と精神的健康との関連について— 貧困によるはく奪経験に着目して— 東北大学大学院教育学研究科心理支援センター研究紀要、1、253-265.
- 小林盾 (2022). 子どもの貧困とウェルビーイング— 初の全国調査による実態解明— 成蹊大学文学部紀要、57、33-39.
- 駒田安紀 (2019). 子どもの健康格差 山野則子 (編)、子どもの貧困調査——子どもの実態調査から見えてきたもの—— (pp. 166-194) 明石書店.
- 厚生労働省 (2009). 相対的貧困の公表について <https://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/d1/h1020-3a.pdf> (2022年12月13日)
- 厚生労働省 (2019). II 各種世帯の所得等の状況 2019年 国民生活基礎調査の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/d1/03.pdf> (2022年12月13日)
- 草田寿子・岡堂哲雄 (1993). 家族関係査定法 岡堂哲雄 (編)、増補新版 心理検査学— 臨床心理査定の基本— 垣内出版 pp. 573-581.
- 増田真也・坂上貴之・森井真広 (2019). 調査回答の質の向上のための方法の比較 心理学研究、90(5)、463-472.
- Mooney, A., Oliver, C. & Smith, M. (2009). The impact of family breakdown on children's wellbeing: evidence review. Department for Children, Schools and Families.
- 永井道子・荒木田美香子・安梅勅江 (2005). 小・中学生の親を対象にした心理教育的介入の効果 日本保健福祉学会誌、11 (1-2)、79-87.
- 内閣府・総務省・厚生労働省 (2015). 相対的貧困率等に関する調査分析結果 https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/toukei/d1/tp151218-01_1.pdf (2023年1月5日)
- 内閣府 (2019). 子どもの貧困対策に関する大綱 ~日本の将来を担う子どもたちを誰一人取り残すことがない社会に向けて~ <https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/r01-taikou.pdf> (2022年12月13日)
- 内閣府 (2020a). 令和元年度 子供の貧困実態調査に関する研究 報告書 <https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/chousa/r01/pdf/print.pdf> (2022年12月30日)
- 内閣府 (2020b). 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について (概要) <https://www5.cao.go.jp/keizai1/hikazei/pdf/gaiyou.pdf> (2023年1月9日)
- 大津唯・渡辺久里子 (2019). 剥奪指標による貧困の測定 — 「生活と支え合いに関する調査」 (2017)

- を用いて— 社会保障研究 / 国立社会保障・人口問題研究所 編、4 (3)、275-286.
- Oshio, T., S. Sano & M. Kobayashi (2010) "Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes : Evidence from Nationwide Surveys in Japan. *Social Indicators Research*, 99, 81-99.
- Pickett, K. E., & Wilkinson, R. G. (2007). Child wellbeing and income inequality in rich societies: ecological cross sectional study. *British Medical Journal*, 335(7629), 1080-1085.
- Ridge, T (2009) Living with poverty: a review of the literature on children's and families' experience of poverty. Department for Work and Pensions Research Report, No, 594.
- 柴田雄企 (2018) . 家族機能性(凝集性・適応性)と家族のルール 大分県立芸術文化短期大学研究紀要、56、219-225.
- 島井哲志・大竹恵子・宇津木成介・池見陽・Lyubomirsky, S. (2004). 日本版主観的幸福感尺度 (Subjective Happiness Scale: SHS)の信頼性と妥当性の検討 *日本公衛誌*, 10, 845- 853.
- 曾我部佳奈・本村めぐみ(2009). 青年期における 大学生の主観的幸福感— その影響要因の探索に向けて— *和歌山大学教育学部紀要教育科学*, 60, 81-87.
- 首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター (2017). 第2部生活困窮の状況 「子供の生活実態調査」の結果について
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/kodomoseikatsujittaityousakekka.files/04dai2buseikatukonkyuu.pdf> (2022年12月13日)
- 所道彦・小林智之 (2019). 貧困概念とはく奪指標 山野則子 (編)、子どもの貧困調査——子どもの実態調査から見えてきたもの—— (pp. 33-48) 明石書店.
- Tomlinson, M., Walker, R. & Williams, G. (2008). The relationship between poverty and childhood well-Being in Great Britain. *Barnet Papers in Social Research*. Oxford, Department of Social Policy and Social Work.
- Twenge, J. M., and Campbell, W. K. (2002). Self-esteem and socioeconomic status: a meta-analytic review. *Pers. Soc. Psychol. Rev.* 6, 59-71.
- UNICEF (2007) . Child Poverty in Perspective: An overview of child well-being in rich countries.
- 山口 真美・知念 渉 (2021) 子どもの剥奪指標の構築—阿部 (2014) を手がかりに—. *教育文化学年報*, 16, 51-60.

The relationship between child poverty and mental health — Focusing on the experience of deprivation due to poverty —

Masayuki Kase.¹, Koubun Wakashima.¹

Abstract

In recent years, child poverty has become a major social issue. Child poverty is known to have various effects on daily life, especially on material and mental aspects. In this study, a questionnaire survey was administered to adults aged 18–25 (N=297) in a preliminary study to develop a new deprivation index. In the present study, a questionnaire was administered to middle school children and their parents (both N=212) to examine the effects of household income and deprivation experience on family functioning and children's self-esteem and subjective well-being through a structural analysis of covariance. The results suggest that there is a negative association between the experience of deprivation and children's self-esteem and subjective well-being, and that experiencing deprivation may be a factor that impairs children's mental health. In the future, it is necessary to reexamine the reliability and validity of the deprivation indices developed in this study and to examine them using children's perceived family functions.

Keywords: Child poverty, Deprivation index, Family functioning, Self-esteem, Subjective well-being

¹ The Graduate School of Education, Tohoku University.